



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9537 URL http://www.hokurikugas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 敦井 一友
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 渋谷 周吾 TEL 025-245-2211
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,986	30.1	118	—	338	—	216	—
2022年3月期第2四半期	19,969	△6.1	△388	—	△253	—	△78	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 327百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	45.14	—
2022年3月期第2四半期	△16.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	60,958	50,604	77.7
2022年3月期	63,634	50,726	74.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 47,380百万円 2022年3月期 47,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,200	34.1	180	△83.4	510	△61.8	260	△72.7	54.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,800,000株	2022年3月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	11,928株	2022年3月期	6,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,793,184株	2022年3月期2Q	4,793,917株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4～9月)の売上高につきましては、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる給湯・空調用需要の減少があったものの、原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げがあったことから、前年同期に比べ60億17百万円増加の259億86百万円となりました。

営業費用につきましては、LNG価格の上昇に伴う原料費の増加により、前年同期に比べ55億9百万円増加の258億68百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益1億18百万円(前年同期は営業損失3億88百万円)、関連会社の持分法適用に伴う投資利益を加え経常利益3億38百万円(前年同期は経常損失2億53百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億16百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円)となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は609億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億75百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少17億24百万円、売掛金残高等の減少12億56百万円、投資その他の資産の増加7億40百万円などです。

なお、純資産は506億4百万円となり、自己資本比率は3.0ポイント増加し77.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のLNG価格の動向を踏まえ、売上高及び原料費の見込みを見直し、2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

なお、業績予想の修正につきましては、本日(2022年11月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,064,918	3,995,790
供給設備	33,785,871	32,924,190
業務設備	1,794,645	1,794,828
その他の設備	896,264	893,471
建設仮勘定	429,025	683,094
有形固定資産合計	40,970,725	40,291,376
無形固定資産		
のれん	2,248,826	2,166,835
その他無形固定資産	780,161	660,512
無形固定資産合計	3,028,987	2,827,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,761	2,353,847
繰延税金資産	1,361,556	1,339,721
その他投資	3,356,689	3,892,177
貸倒引当金	△6,726	△6,273
投資その他の資産合計	6,839,280	7,579,472
固定資産合計	50,838,994	50,698,197
流動資産		
現金及び預金	6,754,212	5,029,823
受取手形、売掛金及び契約資産	5,076,323	3,819,989
その他流動資産	971,302	1,415,191
貸倒引当金	△6,759	△4,560
流動資産合計	12,795,077	10,260,444
資産合計	63,634,072	60,958,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,735	188,735
役員退職慰労引当金	139,581	123,052
ガスホルダー修繕引当金	1,294,106	1,397,329
器具保証引当金	359,401	355,118
退職給付に係る負債	313,417	292,892
その他固定負債	491,416	494,924
固定負債合計	2,604,657	2,852,052
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	655,039	310,911
支払手形及び買掛金	4,049,974	3,017,899
未払法人税等	393,951	192,352
その他流動負債	5,203,593	3,980,833
流動負債合計	10,302,559	7,501,996
負債合計	12,907,217	10,354,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,046	21,046
利益剰余金	44,484,921	44,284,904
自己株式	△18,402	△35,584
株主資本合計	46,887,565	46,670,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	808,785	869,683
退職給付に係る調整累計額	△190,015	△159,255
その他の包括利益累計額合計	618,769	710,428
非支配株主持分	3,220,519	3,223,798
純資産合計	50,726,855	50,604,592
負債純資産合計	63,634,072	60,958,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,969,710	25,986,756
売上原価	10,388,336	16,042,379
売上総利益	9,581,373	9,944,376
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	8,710,501	8,610,828
一般管理費	1,259,840	1,215,350
供給販売費及び一般管理費合計	9,970,341	9,826,178
営業利益又は営業損失(△)	△388,967	118,198
営業外収益		
受取利息	1,004	569
受取配当金	40,333	41,762
受取賃貸料	41,293	37,792
持分法による投資利益	—	89,727
その他	56,015	51,895
営業外収益合計	138,646	221,747
営業外費用		
支払利息	861	334
投資有価証券評価損	2,279	1,006
その他	536	315
営業外費用合計	3,677	1,655
経常利益又は経常損失(△)	△253,998	338,290
特別利益		
投資有価証券売却益	185,752	—
特別利益合計	185,752	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68,246	338,290
法人税等	1,079	102,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,326	235,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,286	19,602
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,612	216,369

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△69,326	235,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,621	60,675
退職給付に係る調整額	38,889	30,760
その他の包括利益合計	△74,731	91,435
四半期包括利益	△144,057	327,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,801	308,027
非支配株主に係る四半期包括利益	9,743	19,379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社でありました妙高グリーンエナジー株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。